

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	18,997,192	18,952,630	8,959,617	9,212,550	23,310,716
経常利益(千円)	647,466	590,658	671,189	626,688	649,190
四半期(当期)純利益(千円)	201,822	294,107	396,939	369,673	200,448
純資産額(千円)	-	-	13,906,699	14,092,050	13,921,715
総資産額(千円)	-	-	19,932,124	20,284,546	16,768,563
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,410.61	2,442.73	2,413.21
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.98	50.98	68.80	64.07	34.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.7	69.4	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	955,773	1,220,655	-	-	860,448
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,132	22,124	-	-	619,392
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	355,308	355,045	-	-	144,810
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,038,080	4,112,437	4,955,922
従業員数(人)	-	-	270	263	267

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	263	(79)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	242	(66)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
業務用加工食材(千円)	220,842	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	220,842	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
業務用加工食材(千円)	7,623,691	-
その他(千円)	4,528	-
合計(千円)	7,628,220	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
業務用加工食材(千円)	9,201,274	-
その他(千円)	11,275	-
合計(千円)	9,212,550	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (5) 季節的変動

当社グループの業務用加工食材事業では、主として第3四半期連結会計期間に宴会需要やおせち商材の販売が集中して発生するため、通常、第3四半期連結会計期間の生産実績、仕入実績及び販売実績は他の四半期連結会計期間と比べて高くなっております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外の景気回復に伴う輸出拡大や政府の国内景気対策によって、一時的に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、急激な円高の進行や雇用環境・個人消費の停滞、国内市場のデフレ傾向などの経済環境の長引く低迷と国内景気対策の終了や縮小に伴う消費の反動減など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、一部の外食業態に業績の回復は見られるものの、先行き不透明感から消費者の節約志向、中食・内食志向、低価格志向に大きな変化は見られず、引き続き厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、中期計画の骨子でもあります収益構造の改革と、新事業分野の開拓に全社を挙げて継続的に取り組むと同時に、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力いたしました。また、より一層きめの細かい営業活動を実施することによって、市場でのシェアアップに全力を傾けるとともに、国内外の新規販路開拓にも取り組んでまいりました。特に、当第3四半期連結会計期間においては秋の行楽需要への対応をはじめ、年末年始需要の忘・新年会、おせち商材の販売に全力を傾け、前年同四半期を上回る販売実績を上げることが出来ました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、92億12百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益6億11百万円（前年同四半期比6.7%減）、経常利益6億26百万円（前年同四半期比6.6%減）、四半期純利益3億69百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

セグメント別の売上状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 セグメント別売上高	前年同四半期比（%）
業務用加工食材	9,201	-
その他	11	-
計	9,212	-

### (2) 財政状態の分析

#### （資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は202億84百万円（第2四半期連結会計期間末は163億1百万円）となり、39億82百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（49億86百万円から41億12百万円、8億74百万円減）があったものの、受取手形及び売掛金の増加（28億48百万円から72億76百万円、44億27百万円増）並びに有価証券4億49百万円の発生が主な要因であります。

#### （負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、61億92百万円（第2四半期連結会計期間末は25億75百万円）となり、36億17百万円増加いたしました。賞与引当金の減少（1億72百万円から67百万円、1億4百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（17億15百万円から45億8百万円、27億92百万円増）、短期借入金5億円の発生並びに未払法人税等の増加（9百万円から2億2百万円、1億92百万円増）が主な要因であります。

#### （純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、140億92百万円（第2四半期連結会計期間末は137億26百万円）となり、3億65百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の減少（18百万円から22百万円、4百万円減）があったものの、利益剰余金の増加（91億5百万円から94億75百万円、3億69百万円増）が要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億74百万円減少し41億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、9億20百万円（前第3四半期連結会計期間は8億12百万円支出）となりました。これは主に仕入債務の増加額27億86百万円及び税金等調整前四半期純利益6億31百万円があったものの、売上債権の増加額44億27百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億53百万円（前第3四半期連結会計期間は11億89百万円収入）となりました。これは主に有価証券の取得による支出4億49百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、4億99百万円（前第3四半期連結会計期間は4億99百万円収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入5億円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,600	57,686	-
単元未満株式	普通株式 440	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,686	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	935	900	947	947	929	919	860	880	900
最低(円)	832	811	841	830	853	816	813	831	865

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,112,437	5,155,922
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,276,039	2,855,084
有価証券	449,907	999,835
商品及び製品	1,106,805	855,230
原材料及び貯蔵品	58,974	52,078
繰延税金資産	52,500	87,994
その他	28,677	92,027
貸倒引当金	7,970	8,030
流動資産合計	13,077,372	10,090,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 1,100,031	1,178,804
機械装置及び運搬具(純額)	207,830	243,034
土地	<sup>3</sup> 3,847,031	3,847,031
建設仮勘定	3,150	3,150
その他(純額)	40,908	57,873
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 5,198,952	5,329,894
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599,054	945,586
繰延税金資産	70,506	48,729
その他	291,071	295,301
貸倒引当金	8,923	8,008
投資その他の資産合計	1,951,709	1,281,608
固定資産合計	7,207,173	6,678,420
資産合計	20,284,546	16,768,563

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,508,238	1,729,247
短期借入金	500,000	-
未払法人税等	202,554	260,417
賞与引当金	67,290	134,691
役員賞与引当金	4,550	6,435
その他	419,934	249,177
流動負債合計	5,702,567	2,379,968
固定負債		
退職給付引当金	184,409	175,163
役員退職慰労引当金	261,913	247,584
その他	43,606	44,132
固定負債合計	489,928	466,879
負債合計	6,192,495	2,846,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,475,490	9,325,606
自己株式	105	105
株主資本合計	14,114,563	13,964,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,512	42,963
評価・換算差額等合計	22,512	42,963
純資産合計	14,092,050	13,921,715
負債純資産合計	20,284,546	16,768,563

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 18,997,192	1 18,952,630
売上原価	15,646,296	15,614,992
売上総利益	3,350,895	3,337,637
販売費及び一般管理費	2 2,752,137	2 2,793,994
営業利益	598,758	543,643
営業外収益		
受取利息	23,851	20,669
受取配当金	3,363	3,532
有価証券売却益	-	459
受取賃貸料	11,323	11,223
その他	14,207	13,954
営業外収益合計	52,745	49,838
営業外費用		
支払利息	50	365
有価証券売却損	1,460	-
賃貸収入原価	2,526	2,458
営業外費用合計	4,037	2,823
経常利益	647,466	590,658
特別利益		
固定資産売却益	23	22
特別利益合計	23	22
特別損失		
固定資産売却損	132	42
固定資産除却損	1,150	309
投資有価証券評価損	-	45,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,205
特別損失合計	1,282	60,072
税金等調整前四半期純利益	646,207	530,608
法人税、住民税及び事業税	214,721	201,961
法人税等調整額	229,663	34,539
法人税等合計	444,385	236,500
少数株主損益調整前四半期純利益	-	294,107
四半期純利益	201,822	294,107

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 8,959,617	1 9,212,550
売上原価	7,342,123	7,589,467
売上総利益	1,617,493	1,623,082
販売費及び一般管理費	2 961,890	2 1,012,001
営業利益	655,603	611,080
営業外収益		
受取利息	8,103	6,298
受取配当金	1,573	1,573
受取賃貸料	3,741	3,741
その他	3,014	4,841
営業外収益合計	16,432	16,454
営業外費用		
支払利息	50	40
賃貸収入原価	795	805
営業外費用合計	845	846
経常利益	671,189	626,688
特別利益		
固定資産売却益	23	-
投資有価証券評価損戻入益	-	5,017
特別利益合計	23	5,017
特別損失		
固定資産除却損	486	228
特別損失合計	486	228
税金等調整前四半期純利益	670,727	631,477
法人税、住民税及び事業税	208,602	197,820
法人税等調整額	65,185	63,982
法人税等合計	273,787	261,803
少数株主損益調整前四半期純利益	-	369,673
四半期純利益	396,939	369,673

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	646,207	530,608
減価償却費	184,869	159,805
賞与引当金の増減額(は減少)	71,250	67,401
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,745	1,885
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,180	9,246
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,912	14,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,369	855
受取利息及び受取配当金	27,214	24,201
支払利息	50	365
有価証券売却損益(は益)	1,460	459
固定資産売却損益(は益)	108	19
固定資産除却損	1,150	309
投資有価証券評価損益(は益)	-	45,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,205
売上債権の増減額(は増加)	4,317,012	4,420,955
たな卸資産の増減額(は増加)	47,153	258,471
仕入債務の増減額(は減少)	2,756,131	2,773,110
その他の資産の増減額(は増加)	41,257	44,272
その他の負債の増減額(は減少)	112,481	186,986
小計	696,196	993,743
利息及び配当金の受取額	33,799	29,309
利息の支払額	1,089	396
法人税等の支払額	292,286	255,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,773	1,220,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700,000	-
定期預金の払戻による収入	900,000	200,000
有価証券の取得による支出	1,499,824	2,149,824
有価証券の償還による収入	1,500,000	2,700,022
有形固定資産の取得による支出	90,064	29,346
有形固定資産の売却による収入	171	170
無形固定資産の取得による支出	22,176	1,668
投資有価証券の取得による支出	309,553	700,000
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
長期貸付金の回収による収入	315	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,132	22,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000,000
配当金の支払額	144,691	144,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,308	355,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	821,596	843,484
現金及び現金同等物の期首残高	4,859,677	4,955,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,038,080	4,112,437

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ702千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、14,908千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書）	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書）	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,962,181千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形                      四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。                      なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="209 510 735 584"> <tr> <td>受取手形</td> <td>230,111千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>106,920千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産                      担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 689 735 759"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,692千円</td> </tr> </table>	受取手形	230,111千円	支払手形	106,920千円	建物及び構築物	22,782千円	土地	34,692千円	<p>有形固定資産の減価償却累計額は、4,824,558千円であります。</p>
受取手形	230,111千円								
支払手形	106,920千円								
建物及び構築物	22,782千円								
土地	34,692千円								

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。	1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 676,784 千円	荷造運搬費 702,026 千円
給与手当 896,635千円	給与手当 906,334千円
賞与引当金繰入額 62,865千円	賞与引当金繰入額 65,044千円
役員賞与引当金繰入額 4,290千円	役員賞与引当金繰入額 4,550千円
退職給付費用 37,836千円	退職給付費用 45,405千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,746千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,329千円
減価償却費 172,241千円	減価償却費 148,645千円
貸倒引当金繰入額 9,502千円	貸倒引当金繰入額 2,509千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。	1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 284,765 千円	荷造運搬費 308,912 千円
給与手当 228,198千円	給与手当 250,695千円
賞与引当金繰入額 62,865千円	賞与引当金繰入額 65,044千円
役員賞与引当金繰入額 2,145千円	役員賞与引当金繰入額 2,275千円
退職給付費用 13,877千円	退職給付費用 9,870千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,581千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,831千円
減価償却費 58,542千円	減価償却費 49,551千円
貸倒引当金繰入額 6,040千円	貸倒引当金繰入額 6,235千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,038,080 千円	現金及び預金勘定 4,112,437 千円
現金及び現金同等物 4,038,080千円	現金及び現金同等物 4,112,437千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,769,040株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 86株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

業務用加工食材の製造及び販売という単一事業であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務別に本部を置き、各本部が連携をして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、業務別の本部を基礎とした製品・商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用加工食材」を報告セグメントとしております。

「業務用加工食材」は水産加工品、農産加工品及び畜肉加工品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計
	業務用加工食材		(注)2
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	18,920,323	32,307	18,952,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	18,920,323	32,307	18,952,630
セグメント利益又はセグメント損失( )	563,467	19,823	543,643

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計
	業務用加工食材		(注)2
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,201,274	11,275	9,212,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	9,201,274	11,275	9,212,550
セグメント利益又はセグメント損失( )	618,392	7,311	611,080

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業でありま  
 す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

受取手形及び売掛金と支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,276,039		
貸倒引当金	7,970		
	7,268,069	7,268,069	-
(2) 支払手形及び買掛金	4,508,238	4,508,238	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券については、事業の運営において重要なものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,442.73円	1株当たり純資産額 2,413.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 50.98円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	201,822	294,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	201,822	294,107
期中平均株式数(株)	5,768,954	5,768,954

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 68.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 64.07円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	396,939	369,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	396,939	369,673
期中平均株式数(株)	5,768,954	5,768,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ジーエフシー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

ジーエフシー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。